

研究論文

共創型授業における社会人活用の展開

大橋 眞¹⁾・斎藤隆仁¹⁾・佐藤高則¹⁾・中恵真理子¹⁾・田村貞夫²⁾・Loise Mamaena Idu³⁾

(1) 徳島大学・総合科学部、(2) 徳島県心身障害者福祉会
(3) Namona' ako Community School, Solomon Islands

概要：徳島大学全学共通教育では、平成17年度より地域の社会人を活用して体験を取り入れた共創型授業を実施している。『身近な福祉を見て・知って考えてみる』では、障害者福祉だけでなく、教育改革、生命倫理、太平洋戦争、日本国憲法など幅広い視野から福祉を考える授業を、社会人を加えた共創型学習科目として実施した。通常の授業では、学生の側から意見を出し合うことには限界があるが、今回の共創型学習科目は、学生の側から出た意見を中心に、社会人を交えて討論する形で展開することが出来た。また、『「つたえること」と「ものづくり」—科学で遊ぼう—』、『「つたえること」と「ものづくり」—あいのメッセージ—』では、ものづくりを素材としたグループ学習を行い、必要に応じて社会人を含めた討論を行う形式の授業を行った。その結果、様々な項目において教員とは違った視点からの意見を学生から引き出す役割を社会人が担っていることがわかった。また、このような社会人活用の効果が、専門的人材の不足する開発途上国の教育においても有効であることを検証する目的で、深刻なマラリア流行地であるソロモン諸島国マライタ島の小学校において、現地の定年退職者などを活用した共創型授業を行った。野外での体験学習を通じて、マラリア媒介蚊の生息を明記したリスクマップを作成した。その結果、児童たちだけではなく、教員や社会人自身にも良い刺激となったという反応があり、児童に対する教育だけでなく地域社会の衛生環境の向上に貢献できる新たな教育法であることが示された。

(キーワード：地域、社会人活用、共創型学習)

A trial engagement of men of ability as a teaching staff from the local community in the practical educational program for mutual creativity development

OHASHI Makoto, SAITO Takahito, SATO Takanori, NAKAE Mariko, TAMURA Sadao, MAMAENA IDU Loise
(Faculty of Integrated Arts and Sciences, The University of Tokushima, Cooperation for the Disabled Persons Welfare in Tokushima Prefecture, Namona' ako Community School, Solomon Islands)

For a new educational program in the General Education Course of the University of Tokushima, called "Mutually Creative Development by Practical Lecture", we recruited assistant teaching staff from the local community from 2005. In the program "Experience, understand and put the welfare system of the community into practice", we studied various subjects such as "Disabled persons' welfare", "Reform of education", "Bioethics", "The pacific war" and "Constitution of Japan". In this class we made continuous efforts to have bi-directional communications between students and teaching staffs. In the other class "Handicraft and social communication—introduction to science" and "Handicraft and social communication—message of Ai", we focused on the making of handicrafts with group discussions. The assistant staff played important roles on the group discussion as leaders of the group. Students got to know the assistant staff well, resulting in the active discussions in the class. To apply this educational program to the developing countries, we tried a similar program focused on "malaria" disease in the primary school class of Solomon Islands, one of the holoendemic areas of this disease. In the course of a field study, a risk map was made to indicate the habitat distribution of anopheline mosquitoes, the vector of malaria parasites. Not only school children but also school teachers and assistant teaching staff were satisfied with the program. Thus, this new educational program was verified to contribute toward developing the community health as well the health education for primary school children.

(key words: community, assistant teaching staff from the local community, educational program for mutual creativity development)

1. 背景

現在の日本では、少子高齢化社会に伴う大学教育のユニバーサル化、グローバル化などの問題を抱えている。これに関連して、学生の勉学に対す

るモチベーションの低下が懸念されており、大学教育の改革が急務の課題となっている。一方では、ここ数年でいわゆる団塊の世代の定年退職者を大量に生み出そうとしている。今日のような大学全

入時代とは異なり、団塊の世代の人達には、経済的な理由などにより大学進学を果たせなかった人も多い。生涯教育の充実と、その結果生み出される知的資産の活用は、重要な課題である。このような人達は、社会で活躍してきた専門分野だけではなく、一般的な勉学や社会貢献に対するモチベーションが高いことから、定年後第二の人生として、生涯教育や社会貢献の場での活躍が期待されている。初等中等教育、大学教育の現場において、ボランティア的な形で貢献できる場があれば、知的資産の有効利用につながると考えられる。

一方では、学習の機会がありながら、勉学に対するモチベーションの低さから学習に躓く学生も増加している。有能で高いモチベーションを持ち合わせた社会人を起用して、授業の充実を図るこ

とは、大学教育の改革、とりわけ共通教育における社会性形成に関する科目では重要な課題の一つである。本稿では、共通教育の中で定年退職をした社会人を社会人講師として活用している共創型学習『身近な福祉を見て・知って考えてみる』(図1左、右)を中心にその意義を検証したい。また、その他の共創型学習『「つたえること」と「ものづくり」—あいのメッセージ—』(図1左下)、共創型学習『「つたえること」と「ものづくり」—科学で遊ぼう—』(図1右下)についても、社会人の果たす役割について取り上げる。さらに、同様の趣旨で定年退職者および地域住民を活用して、ソロモン諸島国の地方の小学校で実施された総合型学習『マラリアを考える』についても比較の対象として検討したい。



図1 全学共通教育の共創型授業風景

〔左上〕身近な福祉を見て・知って・考えてみる 〔右上〕精神障害者施設訪問(課外授業)
 〔左下〕「つたえること」と「ものづくり」—あいのメッセージ— 〔右下〕「つたえること」と「ものづくり」—科学で遊ぼう—

2. 方法

①アンケート調査

授業の最後に受講生全員に対して無記名形式で行った。基本的には、各授業で共通な各項目を5段階で評価してもらった。また、「身近な福祉を見て・知って・考えてみる」では、授業の内容に合わせた独自の質問を幾つか用意した。

②全般的なねらい

様々な身近な問題について、福祉との関係を考えてみることにより、福祉を幅広い観点から捉える目を養う。その中から福祉とは何かということを改めて問い直してみる。

③今年度の主なテーマ

a. 障害者福祉

障害者福祉は、狭い意味での福祉の主要なテーマである。障害者施設を訪ねることにより、障害者福祉の問題を自然に感じられるようになる。また、障害者との交流の時間を持つことにより、障害者を身近に感じる事が出来る。授業時間の制約があるため、授業の時間内に障害者施設を訪問することには限界がある。このために、障害者施設訪問は任意参加の課外学習として実施した。任意参加であるにもかかわらず積極的に施設訪問に参加しようとする学生は勉学意欲も高い。このため、高い学習効果が期待できる。しかしながら、これを一歩進めて福祉に対する考えを深めて議論してゆくには、様々な基礎知識が必要となってくる。今年度の施設訪問は徳島県障害者交流プラザのみ授業時間に行い、その他の障害者施設訪問は任意参加とし、次の授業時間はその参加者からの報告を求めて、出来る限り参加者の感動を受講生と共有する事につとめた。

b. 教育改革

ゆとり教育の定着を待たずに、競争至上主義と教員免許更新制度の導入など、反ゆとり教育の方向性に向き始めた初等中等教育。新カリキュラム

のゆとり世代と言われる彼らから見た教育改革は、どのように写るのだろうか？異なった世代から見たゆとり教育の見方と共に、問題点の検証とこれから進むべき方向性を考える。

c. 生命倫理

クローン技術、遺伝子診断、脳死判定の問題と共に、「先端医療と地域医療をどのようなバランスの上に進めてゆくべきか？」「東洋医学はなぜ大学教育で取り上げられないのか？」というような、幅広い医療のあり方を含めたテーマについて考えることにした。

d. 太平洋戦争

日本の歴史の中でも重要な出来事であり、現代の福祉を考える上で重要なテーマであるが、これまで総括してその意味を考えることはほとんどされてこなかった。特に学校教育の現場では、高等学校の教科書でも表面的な事実関係の記述しかされていない。今回、海外で共創型授業を行ったソロモン諸島は、世界史上最も大規模な海戦が繰り広げられ、海岸は日本兵の屍体で埋め尽くされたという。太平洋戦争における戦争責任に関して、明治維新を契機とした国民国家の成立とマスコミの功罪を考える(表1)。

表1 『共創型学習 身近な福祉を見て・知って・考えてみる』の課題の例

「日本はなぜ負ける戦争をしたのか」という課題に関して、各学生の答えは次のようなものであった。あなたの考えに最も近いものに○、最も異なるものに×をつけ、それぞれの答えに対してコメントを付けよ。

- () A君の答え 陸軍が中国への侵略を続ける中で、天皇、政府、官僚がこれを止めることを怠った。
- () B君の答え アメリカからの石油輸入が差し止められ、戦争を始めるのは今しかないという切迫した状況で、海軍が独走して日米開戦に踏み切った。
- () C君の答え 大日本帝国憲法で主権者であった天皇が、満州に植民地国家を樹立するためには、戦争による解決もやむ無しと決断した。
- () D君の答え 欧米の国々が、植民地を広げる中で、日本も植民地を獲得し勢力を広げようとして、深みにはまり込んでいった。
- () E君の答え 大衆の世論が、戦争を支持する流れとなり、マスコミがこれに便乗して、戦争に駆り立てる記事を掲載し続けた。

e. 日本国憲法

憲法の意味を歴史的な視点から見なおして、考えてみる。「時代が変わったから」「古くなったから」「押しつけられたものだから」という感情論的なものではなく、法治国家における憲法の役割を考えることにより、改憲論議の本質をみる視点を涵養する。

3. 地域社会人の共創型授業での役割

①共創型学習の特色

共創とは、互いに相互作用を及ぼしながら、お互いに創造力を高めてゆく意味がある。様々な視点から、身近な問題点について議論をする中で、新たな視点を発見しこれまでの知識の間につながる新しいネットワークを構築する。議論をする学生も、異なった視点を持った学生が一つの机を囲んで集まることにより、この学習の場において多様な考え方が示されることになる。学生の間では同年代というライバル意識もあり、モチベーションの高揚が期待できる。教員ではない社会人が加わることにより、異なった世代の考え方という新しいバリエーションが、学生間の多様な視点の中に付け加わる事になる。

これに対して教員の考え方が直接学生に提示された場合、教員の考え方が正解のような圧力を与えることになり、学生間の多様な視点は片隅に追いやられる。この結果、これまで学生の間に出てきた多様な視点からの知的創生の芽が、消え去ることが懸念される。このように、学生間で創生された知識のネットワークが発展的な方向を向いている場合には、教員からの意見は最低限にとどめ、社会人の方に積極的な役割を果たしてもらう方が、結果としては、より高いレベルの知的創生が期待できると考えられる。

②地域からの視点の涵養において

社会制度や歴史を検証し、その中に介在する問題点を提起しようとする場合、国家、あるいは国際的な視点からの考え方とともに、地域の側からの視点を併せた双方向的なネットワーク構築が必要である。片側だけの視点で、真相を捉えきれないまま、一つの事実として客観化されている場合

も多い。特に広域で使用される教科書的な記載では、地域の側の視点が欠落しがちである。地域に住む社会人の視点は、どちらかというところこれまでの経験を生かした地域の視点が豊富である。一方、学生はこれまで教科書中心の学習で、国家の視点からの学習を積み重ねてきている。このように社会人の視点を、学生の視点と較べることにより、その視点の違いを知るとともに、多様な視点の重要性を気づかせる効果も期待できる。

このような学習法は、これまで理解をしないまま暗記してきたような興味を持ちにくい科目についても、その重要性に気づき興味を抱かせるきっかけとなる可能性がある。また、これまで学習してきた科目についての問題点も知る機会にもなると考えられる。

③障害者福祉、高齢者福祉の視点から

障害者の問題は、これまで国家レベルの視点では、学んでこなかった学生がほとんどである。むしろ身近な障害者や、高齢者を身近にみてきた経験のある学生も多く、地域の視点からの問題点を感じている。また、障害者施設を訪問することなどにより、地域の具体的な問題点として、障害者福祉を一つのテーマとして捉えることに期待が出来る。

障害者福祉の問題は、このように具体的でわかりやすいテーマとなる結果、学生にとって最も興味を抱く課題となっている可能性がある(図2)。社会福祉に携わってきた社会人は、これまで地域の視点だけではなく、社会制度の問題を数多く体験してきているため、視野を広げる必要のある学生にとって学習の規範となる。また、定年退職をした社会人は、学生よりもはるかに高齢者福祉の問題を身近に感じており、このような視点の存在も学生において障害者福祉への関心を高める要因になっていると思われる。

学生にとっても、高齢者福祉はもっとも身近な福祉問題である。高齢者の親族の存在や親の高齢化問題、さらには自分自身の将来の問題としても、すべての学生に対して共通の関心事項になっている。学生より遙かに年長である社会人が授業に参画することにより、より身近に高齢者福祉を考え

やすい環境となることが期待される。

これに対して、多くの学生にとって身近な問題とは捉えにくい障害者の自立的支援や年金問題は、現代社会の障害者福祉においては重要な課題であるが、これらの問題を単一テーマとして取り上げると、学生の興味を引きつけにくい。

今年度参画した社会人は、数多くの障害者福祉に関する社会活動をボランティアとして行っており、この社会活動を学生に自然な形で語りかけることにより、学生が障害者福祉の問題を身近な問題として捉える機会を提供したと思われる。事実として、単位の要件ではないにもかかわらず約半数の受講生が自主的な福祉施設訪問に参加した。

また、すべての学生が障害者福祉の学習を深めたいという意欲を示した(図2)。

このように障害者福祉の問題は、これまでの教育ではこの分野を専門としない学生にとっては、大学教育で学ぶ機会が少なく、また社会全体としても特殊な問題として捉えられがちな面もある。社会科学、自然科学、人文科学のすべての分野に関わった福祉の分野は、教養科目として重要な位置を占めているが、これまで教養教育としての取り組みは十分とは言えない状況にあった。この分野に関係する多くの社会人が関わることにより、教養教育のための障害者福祉の教育プログラム開発が期待される。

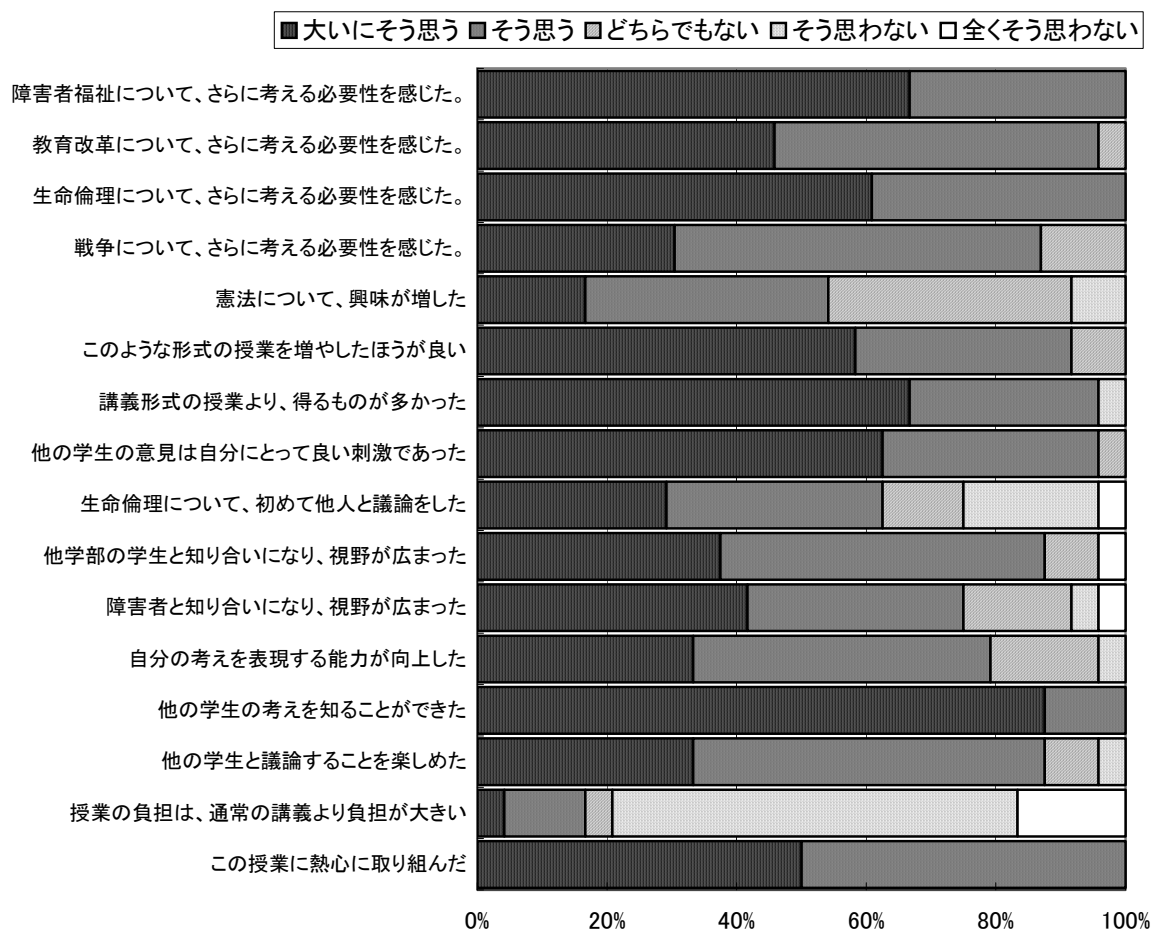


図2 共創型学習「身近な福祉を見て・知って・考えてみる」のアンケート結果

④初等中等教育の新カリキュラム

現在大学1,2年生に在籍している学生の多くは、いわゆるゆとり世代といわれる新カリキュラムで学んだ学生である。かつての大学受験に対す

る負担の多いカリキュラムの弊害を改善する目的で教育内容が精選されると共に、断片化した各教科の関連を総合的に学ぶ目的で設置された総合科目を学んで来ている。

本来ならこの新しいカリキュラムの教育効果の評価は、この新カリキュラムで学んできた学生が、大学における勉学姿勢や社会への適応力などの観点から、これから本格的な評価が始まるはずである。ところがその評価が始まる前から、これまで教科内容の削減の方向で進んできた改革を見直す方向で議論が進行しており、今後の総合科目の行く末については不明な点もある。創造力・応用力の育成のために重要な総合科目の発展のために、今後さらに大学との連携が必要と考えられる。

共創型授業に参加する社会人は、現在の大学1, 2年生とは、異なったカリキュラムに基づいて学んできており、さらにこれまで数回行われてきたカリキュラム改正の方向性を理解しているため、現在のカリキュラムに対する率直な意見を持っている。

これに対して、この授業の受講生(学生)にとっては、自分たちの受けてきたカリキュラムがすべてであり、以前のカリキュラムを感覚的に捉えにくい。また、自分たちが学んできたカリキュラムに対して率直な意見を聞く機会も限られている。

学生から出された初等中等教育に関する意見としては、教員の人間的な問題に関するものが多く、教科内容に関する意見は少ない。社会人から出される率直な意見は、学生の側から出されることがなかった教科内容に関するものが主であり、学生が初等中等教育を考えるきっかけとなり、新たな展開につながる可能性がある。

学生にとって、同じ内容の意見が教員から出される場合よりも、身近に感じる社会人からの意見の方がより近い目線からの指摘と感じられる結果、受け入れやすい面がある。この利点を生かした共創型の授業は、社会人の参画により自然な形で話の輪の展開が期待できるなど、社会人が大きな役割を持つと考えられる。

⑤生命倫理の問題に関して

受講生のアンケート結果でも、生命倫理に関する議論は今回の授業が初めてという学生は約6割であり、他の項目と比較して抜き出ている(図2)。これは、赤ちゃんポスト、体外受精、脳死問題と臓器移植、体細胞クローンなど、マスコミのなか

でも取り上げられる事が多いため、学生にとって他のテーマに比較して馴染みがあることも一因であると思われる。合計すると約4割の学生はこれまで何らかの形で生命倫理に関する議論に参加するなどの機会があったことになる。

ダウン症のような先天性疾患に対する対策として、羊水の遺伝子診断についての可否が議論されている。医学の発展は、これまで治療法の無かった疾患に対して、治療法開拓への途を開く可能性を持っているが、同時に数多くの新たな生命倫理の問題点が発生することを否定できない。この点は、科学一般の発展がもたらす両面性と共通点が多い。

生命倫理に関する問題は、最近マスコミにおいてもしばしば取り上げられるテーマであるために、学生の知識は必ずしも正確とは言えないものの、用語としての認知度は極めて高い。この分野を専門としない社会人は、科学的な知識よりも、社会問題との関連性を熟知していることが多い。事実、今回の生命倫理のテーマは、社会人の方から取り上げてほしいという要望があったものである。

教養科目として生命倫理を取り扱う場合には、専門的な知識を習得させるという観点ではなく、幅広い観点から社会問題との関連で取り扱う方が、多くの学生の実情に適合し、議論のテーマとして成り立ちやすい。教員は、学生の間での基礎知識の共有度が気になるのに較べると、社会人の方が率直に議論に入りやすい面がある。

⑥戦争問題における世代間意見交流

太平洋戦争の問題は、日本の歴史の中でも最も重要な事項の一つであるが、今日の初等中等教育における歴史の授業の中で十分に時間をかけて取り扱われているとは言い難い。初等中等教育で使われている教科書の記述も表面的で、特定の事項の記述に留まっている。また、大学教育の中でも、この問題を取り扱う授業は極めて限られている。

様々な観点から福祉問題を考える時、その対極にある戦争問題は、多くの面で教訓的な示唆を与えている。学生は歴史を暗記科目と捉える傾向が強く、太平洋戦争に関しても断片的な知識しか持ち合わせていないことが多い。歴史を自らの問題

